

コンゴ(共)月例報告

2017年11月

【ポイント】

●ムワンバ首相は、経済危機から脱するための5か年行動計画(2018年－2022年)を国民議会へ提出した。

●コンゴ(共)政府は、7日にプール県及びブエンザ県内の国軍による通行止めを解除し、17日に、これまで拘束していたフレデリック・ビンサム(通称ントゥミ牧師。民兵ニンジャの指導者)の側近約15名を釈放した。

●外交団及び国際機関は、本年7月にムアンバ首相が呼びかけた緊急支援要請に応えるべく、プール県及びブエンザ県の国内避難民への支援(中国600万米ドル、仏40万米ドル、EU30万米ドル、伊20万米ドル、WFP70万米ドル等)を発表した。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、仏通信(AFP)及び仏ラジオ国際放送局(RFI)による

1 内政

(1)経済危機から脱するための5か年行動計画

16日、ムワンバ首相は、経済危機から脱するための5か年行動計画(2018年－2022年)を国民議会へ提出した。同計画の内容は、人材育成分野(机・椅子10万セット、サス・ンゲソ大学建設、ポワント・ノワール高校建設)、経済多様化(農業、鉱山、観光)、社会的所得移転、学校給食の促進、行政運用資金削減等である。

(2)コレラ国民議会議員による対話の呼びかけ

17日、2016年の大統領選挙候補者であったゲイ・ブリス・パルフェ・コレラ議員(民主・人道的同盟(UDH-Yuki)代表)は、サス・ンゲソ大統領に対して、プール県の危機を脱するために憲法第227条及び同228条に沿い「国家対話委員会」を設置するよう呼びかけた。

(3)野党のデモ中止

27日、ブラザビル市内で、2016年の大統領選挙候補者であったモココ将軍(元参謀長)、サリッサ野党IDC党首が「国家に対する内乱罪」容疑で不当に拘留されていることに抗議し、野党プラットフォーム「CJ3M(モココ首将軍相の支持集団)」がデモを呼びかけたが、治安部隊により中止された。

(4)野党の記者会見中止

30日、ブラザビル市内で、サリッサ野党IDC党首の弁護士による記者会見会場に、私服治安部隊が乱入し、記者会見は中止になった。RFI及びAFP記者は右治安部隊に暴行を受け所持品を奪われた。

2 プール県情勢

(1)国軍による通行止め解除

7日、ギ・オコイ参謀長は、プール県及びブエンザ県内の住民が平和に移動できるよう、両県内に設置された国軍の通行止めを解除した。

(2)ントゥミ牧師の側近釈放

17日、コンゴ(共)政府は、これまで拘束していたフレデリック・ビンサム(通称ントゥミ牧師。民兵ニンジャの指導者とされる)の側近約15名を釈放した。

(3) EU等による支援表明

14日、サスキア・ドゥ・ラングEU大使、コシエリ仏大使及びマッゼラ伊大使は、本年7月にムアンバ首相が呼びかけた緊急支援要請に応えるために、プール県の国内避難民への支援を発表した。内容は、WFP 70万米ドル、仏40万米ドル、EU30万米ドル、伊20万米ドルである。

(4) 中国による支援表明

16日、ファン中国大使は、ディンガ＝ジョンド社会事業・人道活動大臣と国連(WFP, UNHCR)と共同会見を行い、プール県の緊急食糧援助及び人道支援に対して計600万米ドルの支援を発表した。

(5) 米国大使・上院議長間協議

16日、ハスケル米大使は、ンゴロ上院議長に表敬訪問し、プール県情勢、域内の経済多様化につき協議した。

(6) UNHCRによる支援

21日、ディンガ＝ジョンド社会事業・人道活動大臣とクアメUNHCR事務所長はプール県における緊急人道支援チームの配置、国内避難民への支援にかかる合意書に署名した。

3 社会

(1) ブラザビル大学病院のストライキ終了

20日、本年8月以降、断続的に行われていた、ブラザビル大学病院のストライキが終了した。10月18日、同病院労働組合はアイエッサ副首相(公務・国家改革・社会保障担当)宛に、未払賃金の支払い、労働条件改善を記載した要請書を提出している。

(2) 仏大、米大へのテロ予告

29日、仏大使館及び米大使館宛に「テロ予告」があり、翌30日、コンゴ(共)政府は両大使館に治安部隊を配備した。30日、米大使館は閉館したが12月1日には再開した。ムンガラ政府報道官は、本騒ぎの犯人をコンゴ(共)人のイスラム教信者(男性)であると述べ、「テロ対策」を強化した旨報告した。

4 経済

(1) 2018年版Doing Business

10月31日、世銀グループ国際金融公社(IFC)は2018年版「ビジネス環境の現状報告書(Doing Business)」を発表した。コンゴ(共)は190カ国中179位であり、前回2017年の177位から順位を2つ下げた。

(2) 中国企業によるポワント・ノワール経済特区への投資

3日、モコキ経済特区大臣は、中国4企業がポワント・ノワール経済特区を支援する旨発表した。右4社によるコンソーシアムの事業総額は100万米ドルであり、対象事業は石油製品の精製、水産加工、ヤシ油生産、電子機器生産、パイプライン設置である。

(3) 世銀IFCによるスندا水カダムの実行可能性調査

4日、世銀グループ国際金融公社(IFC)は、クイル州のスندا水カダムの実行可能性調査を行った。本ダムは2024年に完成予定であり、発電量は486から616メガワットとなる見込みである。

(4) 鉱山探掘権3件の付与

13日の閣議で、鉱山探掘権3件の付与が承認された。南ア系シントウコラ社に対するクイル県シントウコラのカリウム鉱山(事業費9万ユーロ)、豪系ボヤ・コンゴ社に対するニアリ県マロロのポリメタル鉱山及びウラニウム鉱山(事業費はいずれも約1.4万ユーロ)であり、期間は3年間である。

(5)トルコ企業によるポワント・ノワール経済特区への投資

15日、インセス・トルコ大使は、モコキ経済特区大臣を表敬訪問し、繊維、農産加工分野におけるポワント・ノワール経済特区への関心を表明した。

(6)イタリアENI社による再生可能エネルギー研究所建設計画

22日、イタリアの半国有石油・ガス会社ENI社は、オヨ(ブラザビル北方400Km。サス・ンゲソ大統領の出身地)に、水力、バイオマス、廃棄物等を対象とした再生可能エネルギー研究所を建設する旨発表した。事業総額は3000万米ドルであり2020年に竣工予定である。

(7)ナイジェリア企業によるセメント工場操業開始

23日、サス・ンゲソ大統領は、ブエンザ県内のナイジェリア系セメント製造企業ダンゴテ社の工場を視察し、創業開始式典へ参加した。本視察・式典には閣僚及び外交団も同行した。右工場への投資額は3億米ドル。年間製造量は150万トンの予定である。

5 外交

(1)二国間

ア ベルギー

13日、ブリュッセルで、ガコソ外務・協力・在外コンゴ人大臣は、ディディエ・レンデルス・ベルギー副首相兼外務・欧州問題大臣を表敬訪問し、プール県情勢、IMFとの交渉、大湖地域情勢につき協議した。

イ ドイツ

13日、コンゴ(共)を訪問中のヨハネス・ゼツレ独連邦議員率いる独官民連携ミッションは、上下院議長と二国間関係及び議会間協力につき協議した。

ウ コンゴ(民)

(ア)9日、コンゴ(民)独立国家選挙委員会(CENI)が5日に発表した一連の選挙日程に関して、サス・ンゲソ大統領(大湖地域国際会議(ICGLR)議長及び「コンゴ(民)及び同地域のための平和・安全・協力枠組(PSC枠組)」議長)は声明を発出し、選挙日程の発表を賞賛した。

(イ)9日、キンシャサ市内で、ンブル内務・地方分権大臣は、ラマザニ・シャダリ副首相兼内務・治安大臣を訪問し、CENIが発表した選挙日程を称賛するとともに、二国間の治安につき協議した。

(2)多国間

ア アフリカ連合(AU)

9月17日、ムーサ・ファキAU委員長は、バジール・イクエベ元外務・協力大臣をアフリカ連合大湖地域担当特使兼ブルンジ連絡事務所長に任命した。11月8日、イクエベ特使は業務を開始した。

イ 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP23)

16日、ボンのCOP23で、サス・ンゲソ大統領は、「コンゴ盆地ブルー基金(Fonds Bleu)」創設に言及し、アフリカ諸国に対して参加を呼びかけた。また、同大統領は(REDD+)参加への関心を表明した。

6 我が国との関係

(1)22日、ブラザビル市内体育館にて、軽部大使は(株)高柳喜一商店から寄付のあった柔道着35着をコンゴ(共)柔道連盟へ引き渡した。

(2)27日、ブラザビル市内コンゴ川港倉庫において、平成27年度補正予算事業「学校給食(WFP経由、93.3万米ドル)」にかかる食糧1304トンの引渡式典が開催され、コンゴ(共)政府からマコソ初等・中等・

識字大臣が、国連機関からブルワーWFPコンゴ(共)事務所長が、日本政府を代表して軽部大使が出席した。